

1 基本項目	事務事業名	学校規模適正化事業				担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	学校規模適正化事業					係名	総務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	平成35年度	予會計	科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				総合計画 主な事業	款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	学校教育費
基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実				総合戦略との関連	記載あり(評価対象)			
根拠法令					集中プランとの関連	関連あり(評価対象)			
アウトソーシング導入状況						関連なし			

2 事業概要	事業概要	平成26年3月に策定した魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、平成35年度までに小学校を4校に統合する。	
	対象	市立小学校	
	手段(活動指標)	魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、地区や保護者の理解を得るため説明会を開催していく。また、統合にあたっては、順次、統合準備会を組織し、校名、校歌、校章あるいは制服、通学等に関する事項を決めていく。	
	意図(成果指標)	学校の規模適正化を図り、子どもたちのより良い教育環境を整備する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 地区等の説明会開催回数	回	5	8	5	3	60.0%	1
	② 教育委員会議の協議回数	回	3	6	4	4	100.0%	2
成果	① 標準適正規模小学校数	校	3	3	3	3	100.0%	4
	② 適正規模校の割合	%	30.0	30.0	42.9	42.9	100.0%	80.0

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,615,052	4,051,255	57,451,000	28,935,647	614.2%	47,723,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						41,100,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円			23,750,000			4,600,000
	⑤ 一般財源	円	1,615,052	4,051,255	33,701,000	28,935,647	614.2%	2,023,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,100	-15.4%	300
	③ 人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	5,215,600	5,215,600	5,215,600	4,413,200	-15.4%	1,203,600
総費用(A+B)	円	6,830,652	9,266,855	62,666,600	33,348,847	259.9%	48,926,600	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>平成30年に開校した、よつば小学校について、開校式、竣工式をおこなうとともに校舎引越し作業や必要備品の調達を行った。</p> <p>平成31年度に開校する住吉、上中島、松倉統合小学校について、統合準備会を開催し、校章の選定や校歌の作成等統合に向けた協議を行った。また、閉校する三校の閉校式典を挙るとともに星の杜小学校校舎への移転作業を行った。</p> <p>星の杜小学校建設事業に伴い解体する市教育センターについて、引越し作業を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	② 類似事業の有無	1 なし	② 類似事業の有無	1 なし	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い	① コスト効率	2 普通
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 ○ 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	学校規模適正化推進計画に基づき、保護者及び地区への説明会を行い、一部の地区を除き、了承を得ている。平成28年度に清流小学校、平成30年度によつば小学校、平成31年度に星の杜小学校を開校し、残る道下・経田小学校については今後の児童数の推移を注視したい。	2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	奨学金貸付事業				担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	奨学金貸付事業					係名	総務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1043	
	事業期間	開始年度	昭和36年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費	
		基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実				総合計画主な事業	記載なし	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	向上心を有しながら経済的な理由により修学が困難な者に対して、市から奨学金を無利子で貸付し、就学に対する支援をするもの。また、就学終了後には貸与額を10年間以内に返還してもらっている。
	対象	魚津市に居住し、修学に意欲を持っており、一定以上の学業成績と所得要件を満たしている者であって、学校長の推薦のある者
	手段(活動指標)	昨今の経済状況を考慮し、志願者が採用基準を満たしている場合は貸与する。
	意図(成果指標)	経済的な理由等により修学が困難な者に対し奨学金を貸与することにより、志願者の経済的負担の軽減を図り、教育を受ける機会を等しく与える。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 新規貸与決定者数	人	4	7	10	4	40.0%	6
	② 貸付金返済者数	人	61	58	51	51	100.0%	51
成果	① 全体貸与者数	人	15	17	24	15	62.5%	13
	② 定住支援補助金交付者	人	—	3	6	3	50.0%	6

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	8,758,960	11,236,000	7,320,060	-16.4%	8,396,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		8,758,960	8,274,000	7,320,060	-16.4%	8,396,000
	⑤一般財源	円			2,962,000			
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	240
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,203,600	1,203,600	1,203,600	1,203,600	0.0%	962,880
総費用(A+B)	円	1,203,600	9,962,560	12,439,600	8,523,660	-14.4%	9,358,880	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	新規採用者4名 継続貸与者11名 定住支援補助者3名	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	B	B		① 自治体関与の妥当性	個別評価の判定
6 評価	妥当性	B	B	進め方等の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である
	有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	③ 対象の妥当性	2 検討の余地あり
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	② 類似事業の有無	2 検討の余地あり
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	奨学金貸付希望者が減少していることから、他の奨学金事業と条件比較し、資金の必要な方にPRしていく。 定住支援補助金のPRを行うとともに、効果の検証を行う。	③ 上位施策への貢献度	2 普通
					① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
					不要	
					2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	小学校教育振興・情報化事業				担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	小学校教育振興・情報化事業					係名	総務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	小学校費
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	教育振興費
		基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての小学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。
	対象	市立小学校における理科備品、コンピューター環境(パソコン室ほか)
	手段(活動指標)	全小学校に所要の理科備品を整備する。 小学校にPCを配置し、随時、最適なコンピュータ環境に更新する。
	意図(成果指標)	児童の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、児童の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 当該年度理科備品整備数量	千円	566	421	280	318	113.6%	420
	② 児童用コンピューター台数	台	288	289	248	248	100.0%	248
成果	① 理科備品整備率	%	41.0	40.5	41.0	46.0	112.2%	47.0
	② 児童用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	25,364,418	22,212,882	46,149,000	42,159,694	89.8%	49,015,000
	① 国庫支出金	円	280,000	210,000	4,140,000	2,480,000	1081.0%	210,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円			6,000,000			
	④ その他(使用料、雑入等)	円			5,000,000	5,000,000		7,046,000
人件費	⑤ 一般財源	円	25,084,418	22,002,882	31,009,000	34,679,694	57.6%	41,759,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	420	420	420	620	47.6%	1,200
総費用 (A+B)	円	27,049,458	23,897,922	47,834,040	44,647,134	86.8%	53,829,400	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備した。 理科備品：318,816円                  魚津市教育ICT整備基本計画に基づき、よつば小学校に可搬式PCを49台、電子黒板4台を、清流小学校に電子黒板3台を整備するとともに、両校に無線LAN環境を設定するなど教育のICT化を行った。                  教職員の校務支援システムを本格導入し、サーバの共有化、学習系と校務系端末のネットワーク分離、セキュリティーの強化対策を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	2 目標どおり		
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	② 類似事業の有無	1 なし	
					③ 上位施策への貢献度	2 普通	
今後の方針	現状を維持	方針の説明等	平成29年1月に魚津市教育情報化整備基本計画を策定した。この計画に基づきタブレット端末などICT機器を順次導入する。	① コスト効率	2 普通		
	○事業の拡充			② 実施主体の適正化	1 適正である		
	事業の縮小			③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
	統合等の検討			不要			
	終了又は廃止・休止			2 次評価			

1 基本項目	事務事業名	中学校教育振興・情報化事業			担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	中学校教育振興・情報化事業				係名	総務係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち			予算科目	款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	中学校費
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	教育振興費
		基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての中学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。
	対象	市立中学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）
	手段(活動指標)	全中学校に所要の理科備品を整備する。 中学校にPCを配置し、随時、最適なコンピュータ環境に更新する。
	意図(成果指標)	生徒の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、生徒の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 当該年度理科備品整備数量	千円	421	404	400	408	102.0%	360
	② 生徒用コンピューター台数	台	82	82	98	98	100.0%	98
成果	① 理科備品整備率	%	60.0	49.4	50.0	47.0	94.0%	48.0
	② 生徒用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	7,897,656	8,001,322	41,811,000	37,109,856	363.8%	17,143,000
	①国庫支出金	円	200,000	200,000	8,866,000	5,897,000	2848.5%	180,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円			13,000,000			
	④その他(使用料、雑入等)	円			5,000,000	5,000,000		
	⑤一般財源	円	7,697,656	7,801,322	14,945,000	26,212,856	236.0%	16,963,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	280	280	280	580	107.1%	1,020
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,123,360	1,123,360	1,123,360	2,326,960	107.1%	4,092,240
総費用(A+B)	円	9,021,016	9,124,682	42,934,360	39,436,816	332.2%	21,235,240	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備した。 理科備品：408,840円 東西中学校に可搬式タブレットを各49台、電子黒板を各4台整備するとともに、校内無線LAN環境整備を行った。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		○事業の拡充			平成29年1月に魚津市教育情報化整備基本計画を策定した。この計画に基づきタブレット端末などICT機器を順次導入する。		
				2 次評価		不要	



1 基本項目	事務事業名	小学校整備事業				担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	小学校整備事業					係名	総務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成31年度		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	小学校費
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	学校管理費
		基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	統合により、既存校舎で対応できない小学校の校舎を新築、整備を行う。
	対象	市立小学校
	手段(活動指標)	統合小学校校舎の設計及び建築を行う。
	意図(成果指標)	児童の教育環境整備により教育効果の向上を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 整備小学校数	校	3	3	3	3	100.0%	3	
	② 新築校舎延床面積	m <sup>2</sup>	11,344	11,344	11,344	11,344	100.0%	11,344	
	成果	① 新築整備済延床面積	m <sup>2</sup>	4,156	2,396	4,420	4,420	100.0%	4,420
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,304,886,921	1,123,572,880	2,199,518,175	1,885,631,564	67.8%	247,345,471
	①国庫支出金	円	195,897,000	444,308,000	779,221,000	607,566,000	36.7%	115,536,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	632,200,000		1,047,600,000	982,200,000		117,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円		81,000,000	150,000,000	152,685,987	88.5%	
	⑤一般財源	円	476,789,921	598,264,880	222,697,175	143,179,577	-76.1%	14,809,471
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,900	1,900	1,900	2,400	26.3%	900
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	7,622,800	7,622,800	7,622,800	9,628,800	26.3%	3,610,800
総費用(A+B)	円	1,312,509,721	1,131,195,680	2,207,140,975	1,895,260,364	67.5%	250,956,271	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>よつば小学校については、平成28年度から新築工事を行い、校舎は平成30年5月に完成し、グラウンド整備等を11月に完了し、竣工式を行った。</p> <p>住吉、上中島、松倉統合小学校については、平成29年度から新築工事を行い、平成31年3月に木造三階建て校舎が完成した。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 よつば小学校の1期工事は、予定どおり完成した。平成30年4月の開校に向け、2期工事を実施する。また、住吉・上中島・松倉統合校の設計業務も完了した。平成31年4月の開校に向け、建設工事に着手する。	2 次評価	不要		